



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 10月 31日

上場会社名 株式会社 トーエネック

上場取引所 東 名

コード番号 1946

本社所在都道府県

(URL <http://www.toenec.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野田 泰弘

問合せ先責任者 役職名 理事経理部長 氏名 三浦 務

TEL (052) 221 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 18年 10月 31日

親会社等の名称 中部電力株式会社(コード番号: 9502)

親会社等における当社の議決権所有比率 26.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	85,606	11.5	816	74.7	1,012	43.1
17年 9月中間期	76,768	1.4	467	67.1	707	52.6
18年 3月期	180,660		3,630		4,060	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	403	119.7	4.27	4.25
17年 9月中間期	183	94.3	1.94	—
18年 3月期	1,565		16.26	15.90

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 94,416,498 株 17年 9月中間期 94,494,240 株 18年 3月期 94,484,497 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	166,379	66,374	39.9	704.64
17年 9月中間期	160,329	62,307	38.9	659.40
18年 3月期	177,768	64,208	36.1	679.41

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 94,195,624 株 17年 9月中間期 94,490,839 株 18年 3月期 94,463,888 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	1,570	723	4,920	19,452
17年 9月中間期	202	4,134	199	23,540
18年 3月期	178	4,982	887	21,645

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	190,000	4,200	1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 17銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関連する事項につきましては、添付資料5ページ「経営成績及び財政状態」をご参照ください。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、連結子会社2社、非連結子会社4社及び関連会社2社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。また当社は中部電力(株)〔電気事業〕の関連会社である。

(設備工事業)

配電線工事については、当社が中部電力(株)との工事委託契約により施工しているほか、(株)トーエネックサービスにその周辺業務を委託している。

電力関連工事については、当社が主に中部電力(株)から受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービスが下請施工している。

一般工事については、当社、(株)トーエネックサービス及び統一能科建築安装(上海)有限公司が受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービス及び関連会社であるゼネラルヒートポンプ工業(株)が下請施工している。また、ゼネラルヒートポンプ工業(株)はヒートポンプシステムの設計、施工及び管理を行っており、当社は工事施工に必要な材料・機器を購入している。

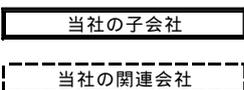
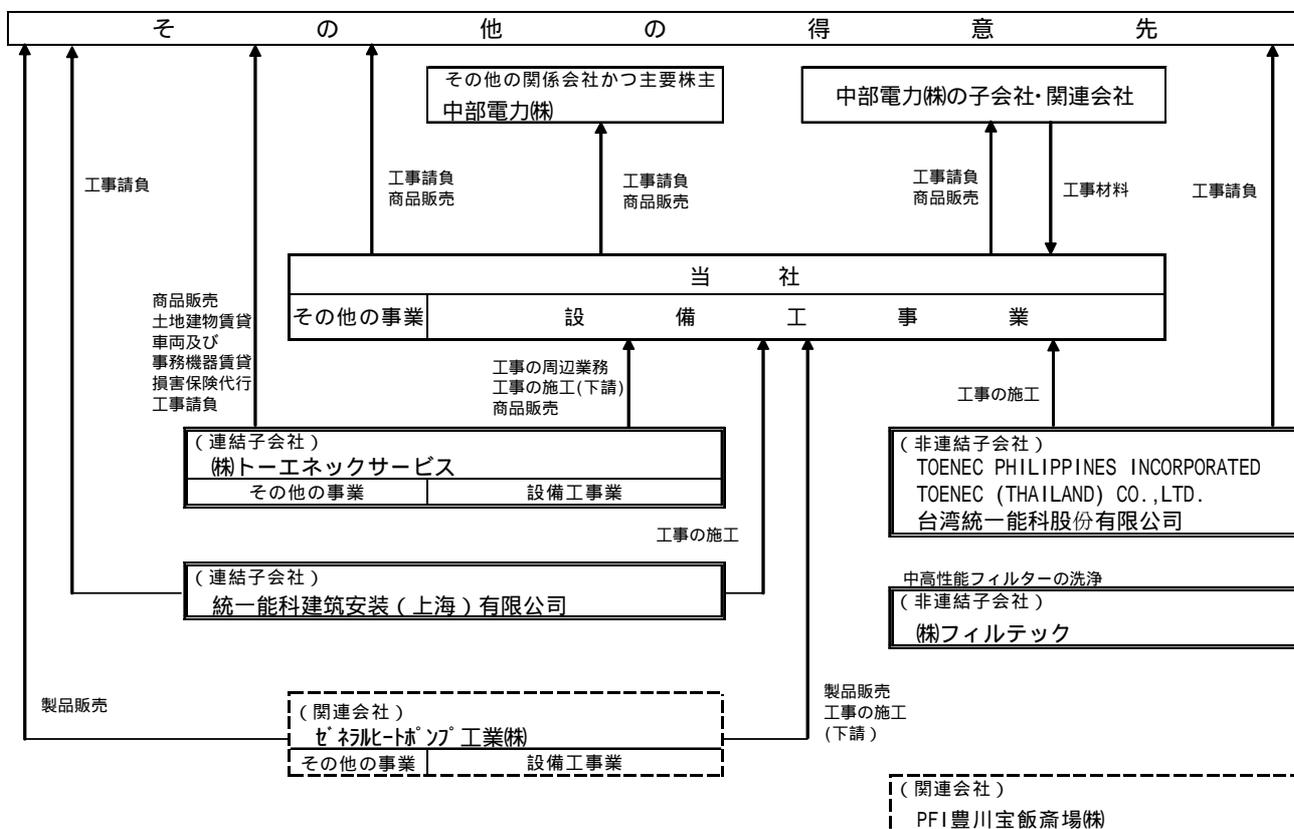
その他、非連結子会社である TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.、台湾統一能科股份有限公司は、それぞれフィリピン共和国内、タイ王国内、中華民国内で建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の工事の施工を行っている。

(その他の事業)

商品を当社及び(株)トーエネックサービスが販売している。またゼネラルヒートポンプ工業(株)は、ヒートポンプ給湯冷暖房機等の製作・販売を行っている。その他、(株)トーエネックサービスは土地建物の賃貸、損害保険代理業、車両及び事務用機器の賃貸等を、非連結子会社である(株)フィルテックは中高性能フィルターの洗浄事業を営んでいる。

PFI豊川宝飯齋場(株)は、PFI事業である豊川宝飯齋場会館の施設整備、維持管理及び運営を受託している。

事業の系統図は次のとおりである。



持分法適用会社はない。

経営方針

・経営の基本方針

当社グループは、いかなる経済環境下にあっても安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向け「持続的な成長戦略の推進」を掲げた、中期経営計画（平成 18 年度から平成 20 年度まで）を策定しております。

中期経営計画における主な基本戦略は、お客様第一に徹し、ニーズに応え、信頼され、選ばれる企業を目指すこと。また、競争力を維持・強化し、収益力と財務体質の強化をすることにあります。

中期経営計画における経営方針と主な取り組み課題は次のとおりであります。

1．収益向上を目指した受注戦略の推進

コア事業の受注強化・元請工事の拡大 コスト競争力の強化 エネルギーソリューション事業の強化
新規・新領域事業の開拓

2．経営効率の向上

全事業部門及び全事業場の収益確保体制の構築 経営資源の再配備と固定費の削減 組織総合力の強化

3．経営管理体制の整備

C S R に対する取り組み強化 リスク管理体制の強化 当社グループ経営管理体制の強化

4．企業風土の改革

人材の育成強化 活力ある職場づくり

・利益配分に関する基本方針

会社の利益配分に関しましては、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、会社の競争力を維持・強化するとともに収益力の向上・財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努める方針のもとに成果の配分を行うこととしております。今後におきましても、企業体質の強化を図るための設備投資・研究開発への投資に備えた内部留保等を勘案しつつ、引き続き利益還元の充実に努める所存であります。

・投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、株式流通の活性化を促進し、より多くの投資家の参加を得る有用な施策のひとつと認識しておりますが、単位の引き下げについては今のところ具体的な検討は行っておりません。当社といたしましては、今後の株価動向や引き下げの効果等を総合的に勘案して対処してまいりたいと考えております。

・対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画（平成 18 年度から平成 20 年度まで）を策定し、諸施策の達成に向けて取り組みます。

また、安定的な成長には収益向上を目指した受注戦略と更なるコストダウンが肝要であり、その重要課題として、

コア事業の営業力・施工力強化による受注の確保

戦略的なコストダウンとネガティブコストの排除によるコスト競争力の強化

エネルギーソリューション事業の強化による受注の確保

保有技術を活かした周辺業務の拡大と新規・新領域事業開拓による受注の確保

経営効率の向上による利益の確保

を掲げ、総力を結集して挑戦していく所存であります。

・親会社等に関する事項

1. 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
中部電力株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	26.2	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は中部電力(株)を中核とする中電グループに属しており、同社の持分法適用の関連会社であります。

同グループは電気事業を核として、エネルギー、情報通信、建設、資機材の製造等の様々な事業を展開しております。

当社は配電設備新增設、修繕工事及び電力施設関連工事を受注施工し、電気エネルギーの安定供給という重要な事業の一端を担っております。また、経営情報の交換、人材の交流等によるグループメリットを活かすとともに、経営資源を最大限に発揮し、業績の向上に努めております。

これらの活動を通じて、中電グループの総合力強化に貢献したいと考えております。

なお、役員の兼任状況は、中部電力(株)の常任監査役1名が当社の監査役に就任しております。

中部電力(株)は当社の議決権の26.2%を所有しておりますが、当社の事業活動を行う上での承認事項など同社からの制約はありません。

当社は売上高の41.5%を同社に依存しており、当社の業績は同社の電気事業の設備投資に影響を受ける状況にあります。

当社の中部電力(株)及び中電グループへの売上比率は高いものの、当社は独自の研究開発、営業、設計、施工を行い、総合設備工事業を営んでおります。

取引条件は同社及び同グループの各企業と個別協議により取り決めをしており、同グループ外企業等との取引条件と同様であります。

また、当社は独立性を確保するために、同グループ外への売上高比率を高める事業活動を行っております。

当社は中部電力(株)からの事業上の制約はなく、独自に事業展開を行っております。

また、価格交渉力を保持するなど、同社からの一定の独立性を確保していると考えております。

3. 親会社等との取引に関する事項

当中間連結会計期間における、中部電力(株)に対する営業収益は35,149百万円であります。

経営成績及び財政状態

・経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の向上や需要の増加を受けた製造業等の民間設備投資は増加しており、雇用環境の改善による個人消費も堅調であり、総じて好調に推移しました。

当業界におきましては、民間設備投資の拡大から製造業等の建設投資は増加し、電力会社の設備投資も回復傾向を示しているものの、国・地方の財政状態を反映した官公庁工事は依然低調であり、一般民間工事の厳しい価格競争が続く相変わらず厳しい経営環境下にありました。

このような状況下でありまして、当社グループは、「持続的な成長戦略の推進」をテーマに掲げた中期経営計画(平成18年度から平成20年度まで)の諸施策を推進するとともに、受注の確保・拡大とコスト競争力の強化、利益の確保などの課題克服にむけ全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当中間期は次の業績となりました。

〔連結業績〕	売上高	856億6百万円	(対前年中間期比	11.5%増)
	経常利益	10億1千2百万円	(対前年中間期比	43.1%増)
	中間純利益	4億3百万円	(対前年中間期比	119.7%増)
〔個別業績〕	売上高	846億9百万円	(対前年中間期比	10.6%増)
	経常利益	7億4千2百万円	(対前年中間期比	26.0%増)
	中間純利益	3億1千1百万円	(対前年中間期比	105.9%増)

中間配当金につきましては、期初の配当予想どおり1株につき5円(普通配当)とすることといたしました。

通期の経済動向につきましては、好調な企業業績に加え、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復基調が継続するなど、国内民間需要に支えられた緩やかな景気回復が続くものと思われれます。

当業界におきましては、民間設備投資は増加傾向が続き、電力関連工事も増加する見通しではありますが、低調な公共投資や、さらに建設市場での低価格競争も予想され依然として厳しい状況が続くと考えられます。

こうした状況下でありまして、当社グループは中期経営計画に基づく諸施策を引き続き推進するとともに、低価格競争に打ち勝ち利益を創出するため、工事の採算性・施工能力を考慮した選別受注の推進、下請主体の受注構造からの脱却、名古屋・東京地区を中心とした地域別総合運用体制の推進、などの課題に総力を結集して取り組む所存であります。

なお、通期業績は次のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売上高	1,900億円	(対前期比	5.2%増)
	経常利益	42億円	(対前期比	3.4%増)
	当期純利益	19億円	(対前期比	21.4%増)
〔個別業績見通し〕	売上高	1,880億円	(対前期比	4.3%増)
	経常利益	38億円	(対前期比	2.5%増)
	当期純利益	17億円	(対前期比	15.1%増)

・財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、売上債権の減少、未成工事受入金の増加、有価証券の売却による収入があるものの、未成工事支出金の増加、仕入債務の減少、転換社債の償還、有形固定資産の取得等により26億3千5百万円の減少となり、当中間連結会計期間末の資金残高は194億5千2百万円（前中間連結会計期間比17.4%減少）となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が62億5千3百万円減少しましたが、売上債権が98億6千1百万円減少したことなどにより、15億7千万円の増加（前中間連結会計期間比675.0%増加）となりました。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により減少しましたが、有価証券の売却による収入により増加したことなどにより、7億2千3百万円の増加となりました。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債の償還による支出等により、49億2千万円の減少となりました。

<当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド>

	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中	平成18年3月期	平成18年9月期中
自己資本比率	36.1%	34.6%	38.9%	36.1%	39.9%
時価ベースの自己資本比率	24.3%	28.2%	30.8%	28.9%	27.9%
債務償還年数	1.8年	2.4年	36.1年	年	3.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.3倍	35.1倍	4.2倍	倍	31.5倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算している。

営業キャッシュ・フローは（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしている。

・事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

1．電力会社向け売上高について

当社は中部電力㈱のグループ会社であり、同社の設備投資の影響を大きく受けていますが、電力自由化の拡大を背景とした電力会社の設備投資額の削減傾向に底入れのきざしはあるものの、厳しい状況は続くものと思われ
ます。

当社グループは、こうした経営環境下において安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向けて中期
経営計画を策定し、課題克服に向け総力を結集して取り組んでおりますが、中部電力㈱向け売上高が今後も大幅
に変動する場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2．一般得意先向け売上高について

収益向上を目指した受注の確保・拡大を図るため、民間の一般得意先工事の受注拡大施策を推進して
おりますが、建設市場の縮小傾向と企業間の低価格競争により厳しい受注環境下にあります。今後もコスト削減に努力し
てまいります。民間設備投資の動向等経済状況が変動し、低価格競争が一層熾烈化する場合には、業績に影響
を及ぼす可能性があります。

3．完成工事原価の変動リスク

原油価格の上昇や原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工事用材料費が高騰する
可能性があり、また、電工不足などによる外注労務費の高騰懸念も存在しており、今後、完成工事原価の材料費・外注費が大幅
に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4．工事施工に係る事故・災害等のリスク

工事施工にあたり事前に施工計画を立案し、ISOに基づく品質管理の徹底と安全、環境に配慮した作業環境
を構築しております。また、日常から安全教育の徹底、危険予知活動や安全パトロールなど事故・災害を撲滅す
る諸活動を実施しておりますが、万が一、工事施工に関し人身や施工物等に係る事故・災害が発生した場合には、
業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

比較中間連結貸借対照表

区 分	当中間連結会計期間末 (18.9.30 現在)		前中間連結会計期間末 (17.9.30 現在)		前連結会計年度 (18.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金預金	19,679		22,048		21,143	
2 受取手形・完成工事未収入金等	43,939		36,060		53,590	
3 有価証券	1,000		5,496		5,497	
4 未成工事支出金等	18,643		14,984		12,763	
5 繰延税金資産	507		2,179		2,209	
6 その他	7,003		5,758		7,377	
貸倒引当金	364		321		390	
流動資産合計	90,411	54.3	86,207	53.8	102,191	57.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物・構築物	15,488		16,391		15,909	
(2) 機械・運搬具・工具器具備品	6,883		5,811		6,352	
(3) リース資産	719		596		676	
(4) 土地	25,709		24,629		24,629	
(5) 建設仮勘定	9	48,809	7	47,436	135	47,703
2 無形固定資産		983		956		1,037
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	11,937		10,733		12,356	
(2) 繰延税金資産	11,919		12,722		12,074	
(3) その他	3,854		3,525		3,979	
貸倒引当金	1,536	26,174	1,253	25,728	1,572	26,837
固定資産合計		75,967	45.7		74,122	46.2
資産合計		166,379	100.0		160,329	100.0
					177,768	100.0

区 分	当中間連結会計期間末 (18.9.30 現在)		前中間連結会計期間末 (17.9.30 現在)		前連結会計年度 (18.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形・工事未払金等	39,075		28,221		45,072	
2 短期借入金	5,778		6,222		5,571	
3 転換社債 (一年以内償還予定)	-		4,998		4,998	
4 未払費用	4,936		4,534		4,876	
5 未払法人税等	429		217		1,659	
6 未成工事受入金	7,412		6,055		3,808	
7 工事損失引当金	505		142		247	
8 その他	991		5,981		5,832	
流動負債合計	59,129	35.5	56,373	35.1	72,067	40.5
固定負債						
1 長期借入金	4,328		3,405		3,856	
2 退職給付引当金	36,349		37,956		37,306	
3 役員退職慰労引当金	176		262		307	
4 その他	20		23		22	
固定負債合計	40,875	24.6	41,648	26.0	41,493	23.4
負債合計	100,004	60.1	98,021	61.1	113,560	63.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	-	-	7,680	4.8	7,680	4.3
資本剰余金	-	-	6,837	4.3	6,837	3.9
利益剰余金	-	-	44,743	27.9	45,652	25.7
その他有価証券評価差額金	-	-	4,021	2.5	5,027	2.8
自己株式	-	-	975	0.6	990	0.6
資本合計	-	-	62,307	38.9	64,208	36.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	160,329	100.0	177,768	100.0

区 分	当中間連結会計期間末 (18.9.30 現在)		前中間連結会計期間末 (17.9.30 現在)		前連結会計年度 (18.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
1 資 本 金	7,680	4.6	-	-	-	-
2 資 本 剰 余 金	6,838	4.1	-	-	-	-
3 利 益 剰 余 金	45,591	27.4	-	-	-	-
4 自 己 株 式	1,120	0.6	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	58,989	35.5	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1 その他有価証券評価差額金	4,597	2.7	-	-	-	-
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2,776	1.7	-	-	-	-
3 為 替 換 算 調 整 勘 定	10	0.0	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	7,384	4.4	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	66,374	39.9	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	166,379	100.0	-	-	-	-

比較中間連結損益計算書

区 分	当中間連結会計期間 (18.4.1～18.9.30)			前中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)			前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)		
	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
売 上 高	85,606		100.0	76,768		100.0	180,660		100.0
売 上 原 価	76,944		89.9	68,534		89.3	161,651		89.5
売 上 総 利 益	8,662		10.1	8,233		10.7	19,009		10.5
販売費及び一般管理費	7,845		9.1	7,766		10.1	15,378		8.5
営 業 利 益	816		1.0	467		0.6	3,630		2.0
営業外収益									
受取利息配当金	117			78			141		
その他	149	267	0.3	218	297	0.4	408	549	0.3
営業外費用									
支払利息	49			54			103		
その他	22	72	0.1	3	57	0.1	16	119	0.1
経 常 利 益		1,012	1.2		707	0.9		4,060	2.2
特別利益									
前期損益修正益	31			179			89		
固定資産売却益	12			20			20		
投資有価証券売却益	0	44	0.0	-	199	0.3	455	564	0.3
特別損失									
固定資産売却損	133			76			204		
投資有価証券売却損	0			38			124		
貸倒引当金繰入額	10			6			404		
有価証券等評価損	0			-			87		
転籍加算金	18	163	0.2	181	303	0.4	349	1,170	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益		893	1.0		603	0.8		3,454	1.9
法人税、住民税及び事業税	210			97			1,623		
法人税等調整額	279	490	0.5	323	420	0.6	265	1,888	1.0
中間(当期)純利益		403	0.5		183	0.2		1,565	0.9

比較中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)		前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	
区 分	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,836		6,836
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	1	1	1	1
資本剰余金減少高		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,837		6,837
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		45,064		45,064
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	183	183	1,565	1,565
利益剰余金減少高				
株主配当金	472		944	
役員賞与金	32	505	32	977
利益剰余金中間期末(期末)残高		44,743		45,652

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	7,680	6,837	45,652	990	59,180	5,027			5,027	64,208
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			472		472					472
利益処分による役員賞与			28		28					28
中間純利益			403		403					403
連結子会社の増加			37		37					37
自己株式の取得				142	142					142
自己株式の処分		0		12	12					12
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						430	2,776	10	2,356	2,356
中間連結会計期間中の変動額合計		0	61	130	190	430	2,776	10	2,356	2,165
平成18年9月30日 残高	7,680	6,838	45,591	1,120	58,989	4,597	2,776	10	7,384	66,374

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間 (18.4.1～18.9.30)	前中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)
区 分	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	893	603	3,454
減価償却費	1,603	1,495	3,070
貸倒引当金の増加・減少()額	63	335	53
退職給付引当金の増加・減少()額	956	871	1,522
役員退職慰労引当金の増加・減少()額	131	252	206
その他引当金の増加・減少()額	257	-	105
受取利息及び受取配当金	117	78	141
支払利息	49	54	103
為替差損・益()	0	8	13
有価証券等評価損	0	-	87
有価証券売却損・益()	0	6	376
有形・無形固定資産除却売却損・益()	121	56	184
売上債権の減少・増加()額	9,861	17,486	1,920
未成工事支出金の減少・増加()額	5,438	1,171	1,338
たな卸資産の減少・増加()額	35	87	202
仕入債務の増加・減少()額	6,253	14,485	1,992
未成工事受入金の増加・減少()額	3,275	657	2,904
未払消費税等の増加・減少()額	1	374	396
役員賞与の支払額	28	32	32
その他の増加・減少()額	43	673	750
小 計	2,996	2,198	1,923
法人税等の支払額	1,426	1,995	2,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,570	202	178
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入れによる支出	257	229	1,071
定期預金等の払戻しによる収入	27	676	1,527
有価証券の取得による支出	1,902	6,840	9,839
有価証券の売却による収入	5,910	3,341	5,840
投資有価証券の取得による支出	301	8	319
投資有価証券の売却による収入	0	300	1,781
貸付による支出	69	13	64
貸付金の回収による収入	2	-	-
有形固定資産の取得による支出	2,873	1,170	2,644
有形固定資産の売却による収入	155	146	316
利息及び配当金の受取額	114	78	139
利息の支払額	47	48	97
その他の増加・減少()額	35	367	551
投資活動によるキャッシュ・フロー	723	4,134	4,982
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少()額	-	-	400
長期借入れによる収入	1,800	1,593	2,990
長期借入金の返済による支出	1,120	1,315	2,512
社債の償還による支出	4,998	-	-
自己株式の取得による支出	142	17	34
自己株式の売却による収入	12	11	14
配当金の支払額	471	472	945
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,920	199	887
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	8	13
現金及び現金同等物の増加・減少()額	2,635	4,139	6,034
現金及び現金同等物の期首残高	21,645	27,680	27,680
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	443	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	19,452	23,540	21,645

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社(会社名は企業集団の状況に記載)

なお、統一能科建築安裝(上海)有限公司については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとした。

(2) 非連結子会社数 4社(会社名は企業集団の状況に記載)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社(会社名は企業集団の状況に記載)に対する投資については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、統一能科建築安裝(上海)有限公司の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。

また、その他の連結子会社の中間決算日は、当社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

〔評価差額は全部資本直入法により処理し、売却〕

原価は移動平均法により算定

移動平均法による原価法

時価のないもの

時価法

デリバティブ

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品・商品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定率法によっている。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)について、定額法を採用している。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。

工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当中間連結会計期間末において合理的に見積もることができる工事損失見積額を計上する方法によっている。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を基礎にして、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

コモディティ・スワップ

金利スワップ

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能または3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(会計処理方法の変更)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

従来の資本の部の合計に相当する金額は63,597百万円である。

また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

このため、従来、流動負債のその他に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。

なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は2,822百万円である。

〔当中間連結会計期間〕 〔前中間連結会計期間〕 〔前連結会計年度〕

(中間連結貸借対照表の注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額	48,587百万円	48,511百万円	48,653百万円
2.担保に供している資産			
投資有価証券	46百万円	10百万円	46百万円
その他(長期貸付金)	44百万円	-百万円	8百万円
計	90百万円	10百万円	54百万円
3.保証債務額	88百万円	96百万円	92百万円
4.中間連結会計期間末日満期手形の会計処理			
中間連結会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理している。従って当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の当中間連結会計期間末日満期手形が残高に含まれている。			
受取手形	363百万円		

(中間連結損益計算書の注記)

完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準によった完成工事高	6,810百万円	1,418百万円	5,233百万円
-----------------	----------	----------	----------

(中間連結株主資本等変動計算書の注記)

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	96,649	-	-	96,649

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2,186	295	27	2,454

(注) 1.自己株式の増加は、取締役会決議によるもの265千株、単元未満株式の買取りによるもの30千株である。
2.自己株式の減少は、単元未満株式の処分によるもの27千株である。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	472百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	470百万円	5円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	〔当中間連結会計期間〕	〔前中間連結会計期間〕	〔前連結会計年度〕
現金預金勘定	19,679百万円	22,048百万円	21,143百万円
有価証券勘定	1,000百万円	5,496百万円	5,497百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,227百万円	1,008百万円	998百万円
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	-百万円	2,996百万円	3,997百万円
現金及び現金同等物	19,452百万円	23,540百万円	21,645百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,719	2,887	85,606	-	85,606
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,653	2,653	2,653	-
計	82,719	5,540	88,260	2,653	85,606
営業費用	79,951	5,354	85,306	516	84,789
営業利益	2,768	185	2,953	2,137	816

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	74,433	2,334	76,768	-	76,768
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,236	2,236	2,236	-
計	74,433	4,571	79,005	2,236	76,768
営業費用	71,886	4,450	76,336	35	76,300
営業利益	2,547	121	2,668	2,200	467

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	175,614	5,045	180,660	-	180,660
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,703	4,703	4,703	-
計	175,614	9,748	185,363	4,703	180,660
営業費用	168,132	9,389	177,522	491	177,030
営業利益	7,481	359	7,841	4,211	3,630

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気工事、管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間 2,293百万円、前中間連結会計期間2,295百万円、前連結会計年度4,447百万円であり、当社本店の管理部門に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）、前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）及び前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）、前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）及び前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔当中間連結会計期間〕 〔前中間連結会計期間〕 〔前連結会計年度〕

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	建 物	機 械・車 両	工 具 器 具 他	合 計		
取 得 価 額 相 当 額	1,675	213	86	1,975百万円	1,920百万円	1,966百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	406	81	51	540百万円	413百万円	487百万円
中間期末(期末)残高相当額	<u>1,268</u>	<u>132</u>	<u>34</u>	<u>1,435百万円</u>	<u>1,506百万円</u>	<u>1,479百万円</u>

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	1 年 内	199百万円	185百万円	193百万円
	1 年 超	1,319百万円	1,381百万円	1,359百万円
	<u>合 計</u>	<u>1,519百万円</u>	<u>1,566百万円</u>	<u>1,553百万円</u>

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	137百万円	130百万円	263百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	109百万円	105百万円	209百万円
支 払 利 息 相 当 額	36百万円	36百万円	74百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

	リ ー ス 資 産	合 計		
取 得 価 額	1,050	1,050百万円	1,038百万円	1,168百万円
減 価 償 却 累 計 額	447	447百万円	498百万円	612百万円
中間期末(期末)残高	<u>602</u>	<u>602百万円</u>	<u>540百万円</u>	<u>556百万円</u>

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	1 年 内	166百万円	158百万円	153百万円
	1 年 超	438百万円	344百万円	381百万円
	<u>合 計</u>	<u>605百万円</u>	<u>502百万円</u>	<u>534百万円</u>

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受 取 リ ー ス 料	108百万円	106百万円	213百万円
減 価 償 却 費	92百万円	77百万円	176百万円
受 取 利 息 相 当 額	19百万円	16百万円	32百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

有 価 証 券

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式 債 券	2,907	10,582	7,675
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	300	313	13
合 計	3,207	10,895	7,688

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	923 百万円
MMF	1,000 百万円
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	28 百万円

合 計 1,953 百万円

(注) 満期保有目的の債券はない。

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式 債 券	2,659	9,387	6,727
国債・地方債等	-	-	-
社 債	2,000	1,997	2
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	4,659	11,384	6,725

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	1,139 百万円
MMF	1,000 百万円
コマーシャルペーパー	2,498 百万円
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	29 百万円

合 計 4,668 百万円

(注) 満期保有目的の債券はない。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	2,905	11,313	8,408
国債・地方債等	-	-	-
社 債	2,500	2,498	1
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	5,405	13,812	8,407

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	924 百万円
MMF等	1,000 百万円
コマーシャルペーパー	1,998 百万円
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	29 百万円

合 計 3,952 百万円

(注) 満期保有目的の債券はない。

デリバティブ取引

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）、前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）及び前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取引の利用目的

エネルギーソリューション事業部がESCO事業・オンサイト電源事業等に使用する低硫黄A重油の価格変動によるコスト増加を回避する目的でコモディティ・スワップ取引を利用している。

また、当社の連結子会社である㈱トーエネックサービスが将来の借入金利の上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

低硫黄A重油購入価格の変動リスク及び借入金利の上昇リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の取引先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループはデリバティブ取引については、社内規程に基づく手続きを経た取引のみを行う体制になっており、低硫黄A重油の想定数量及び有利子負債の対象額に限定して実施している。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

該当事項なし。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）、前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）及び前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

該当事項なし。

受 注 及 び 売 上 の 状 況

1. 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (18.4.1～18.9.30)	前中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)
	百万円	百万円	百万円
設 備 工 事 業	94,913	92,642	179,740
そ の 他 の 事 業	—	—	—
合 計	94,913	92,642	179,740

2. 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (18.4.1～18.9.30)	前中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)
	百万円	百万円	百万円
設 備 工 事 業	82,719	74,433	175,614
そ の 他 の 事 業	2,887	2,334	5,045
合 計	85,606	76,768	180,660

(注) 1. 当社グループでは設備工事業以外は受注生産を行っていない。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3. 売上高総額に対する割合が10/100以上の相手先

期 別	相 手 先	売 上 高	割 合
		百万円	%
当 中 間 連 結 会 計 期 間	中 部 電 力 (株)	35,149	41.1
前 中 間 連 結 会 計 期 間	中 部 電 力 (株)	33,325	43.4
前 連 結 会 計 年 度	中 部 電 力 (株)	69,550	38.5